

【表紙】

【提出書類】	公開買付報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月10日
【報告者の氏名又は名称】	健康コーポレーション株式会社
【報告者の住所又は所在地】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	03(5337)1337
【事務連絡者氏名】	取締役 香西哲雄
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	健康コーポレーション株式会社 (東京都新宿区北新宿二丁目21番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、健康コーポレーション株式会社をいいます。
- (注2) 本書中の「対象者」とは、株式会社ゲオディノスをいいます。
- (注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
- (注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。
- (注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)をいいます。
- (注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)をいいます。
- (注7) 本書中の「株券等」とは、株券に係る権利をいいます。
- (注8) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、別段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を示すものとしします。
- (注9) 本書において、「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。)第1条第1項各号に掲げる日を除いた日をいいます

1 【公開買付けの内容】

(1) 【対象者名】

株式会社ゲオディノス

(2) 【買付け等に係る株券等の種類】

普通株式
新株予約権

平成22年6月23日開催の対象者定時株主総会の特別決議及び平成22年7月26日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）

(3) 【公開買付期間】

平成25年12月5日（木曜日）から平成26年1月9日（木曜日）まで（20営業日）

2 【買付け等の結果】

(1) 【公開買付けの成否】

本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（3,100,000株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しましたが、応募株券等の株の合計（3,100,000株）が買付予定数の下限（3,100,000株）以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書（その後提出された公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 【公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名】

法第27条の13第1項に基づき、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、平成26年1月10日に株式会社東京証券取引所兜倶楽部において、報道機関に公表いたしました。

(3) 【買付け等を行った株券等の数】

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	3,100,000（株）	3,100,000（株）
新株予約権証券		
新株予約権付社債		
株券等信託受益証券（ ）		
株券等預託証券（ ）		
合計	3,100,000（株）	3,100,000（株）
（潜在株券等の数の合計）		

(4) 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
報告書提出日現在における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(個)(a)	31,000
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	
報告書提出現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)	
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	
対象者の総株主等の議決権の数(平成25年9月30日現在)(個)(g)	42,436
買付け等後における株券等所有割合 ((a+d) / (g + (b - c) + (e - f)) × 100) (%)	72.30

(注1) 「対象者の総株主等の議決権の数(平成25年9月30日現在)(個)(g)」は、対象者が平成25年11月13日に提出した第60期第2四半期報告書に記載された平成25年9月30日現在の総株主等の議決権の数です。ただし、本公開買付けにおいては、対象者の普通株式(対象者が所有する自己株式を除きます。)及び本新株予約権の全てを本公開買付の対象としているため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者の本四半期報告書に記載された平成25年9月30日現在の発行済株式総数(4,303,500株)に、対象者が平成25年6月20日に提出した第59期有価証券報告書に記載された平成25年5月31日現在の本新株予約権の数(435個)に、平成25年9月30日までの変更(対象者によれば、平成25年9月30日までに、本新株予約権に変更はないとのことです。)を反映した本新株予約権の数(435個)の目的となる対象者の普通株式の数(43,500株)を加えた株式数(4,347,000株)から、当四半期報告書に記載された平成25年9月30日現在の対象者が保有する自己株式数(59,494株)を控除した株式数(4,287,506株)に係る議決権の数(42,875個)を「対象者の総株主等の議決権の数(g)」として計算しています。

(注2) 「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しています。

(5) 【あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算】

該当事項はありません。